

選択協議題A 地域との連携・協働による魅力ある学校づくり

1 頑張る学校応援プラン～ふくしまの挑戦と戦略

第6次福島県総合教育計画（2013～2020年度）の後半4年間の取組を加速させるべく、教育政策の骨太の方向性と必要な主要施策を厳選した「頑張る学校応援プラン」を平成29年3月に策定した。5つの主要施策の一つに、「地域とともにある学校」を掲げ、地域との協働による学校づくりを推進する。

主要施策1 「学力向上に責任を果たす」

主要施策2 「教員の指導力、学校のチーム力の最大化」

主要施策3 「地域と共にある学校」

主要施策4 「ふくしまの未来に向けた創造的復興教育」

主要施策5 「学びのセーフティネットの構築」

2 主要施策3「地域と共にある学校」の5つの取組

○ 施策の方向性

学校が地域に貢献することで地域が元気になり、地域が学校に協力することで学校も元気になる、地域と学校がWIN-WINの関係を築く。

(1) 福島県地域学校活性化推進構想の推進【取組1】

地域と学校が強固なパートナーを構築するとともに、地域づくりと一体になった教育の実現を目指し、構想の取組を推進する。

(2) 地域と学校の協働の促進【取組2】

8地域のモデル地区で、「地域学校協働活動事業（地域貢献活動、放課後の学習支援活動、地域連携担当教職員と地域コーディネーターの連携等）」の普及・促進する。

(3) コミュニティ・スクールの導入促進【取組3】

成果共有の場の設定や、設置を検討している市町村への復興教育アドバイザーによる助言をする。県立高校にコミュニティ・スクールを導入する。

(4) 地域連携担当教職員の任命【取組4】

今年度より、全ての公立学校で地域連携担当教職員を任命し、研修等によりスキルアップを図りながら地域と学校の連携を促進する。

(5) 地域課題探究活動の促進【取組5】

主に高等学校において、生徒の課題解決能力や地域に貢献する志など育むため、地域を学びのフィールドとした探究活動を実施する。学校と地域が双方向で連携・協働するためのマッチングを行う、福島県地域学校協働本部を設置する。

3 福島県地域学校活性化推進構想（2019年2月策定）

(1) 目指すもの

- ア 地域の大人と子どもが交流する場を積極的に設け、子どもの社会性や郷土愛などを育むとともに、大人も子どもから学び、互いに育ち合うことのできる体制を構築する。
- イ 体験活動などで地域が学校を支援し、ボランティア活動などで学校も地域貢献する、双方向で連携・協働する活動を通して、学校教育の充実と併せて学校を核とした地域の活性化を推進する。
- ウ 教科書だけでなく、ふるさと学習や地域を学びのフィールドとした探究活動など、地域と連携した教科横断的な学習を取り入れながら、社会に開かれた教育課程を編成する。
- エ 障がいのあるなしに関わらず、地域で安心して子どもたちが学び、保護者が子どもを育てることができる環境の充実を図る。

(2) 構想を進めるための4本柱(12の方策)

ア 地域に根ざした学校運営

(ア) 学校評議員制度の活用

学校外の地域住民等を構成員とする学校評議員制度を活用することにより、地域に根ざした教育活動を推進する。

(イ) コミュニティ・スクールの導入促進【取組3】

a 県立高校コミュニティ・スクール推進事業

平成31年2月に策定した「県立高等学校改革前期実施計画」において、1学年1学級本校化となる6校を、地域との協働により、生徒の進路希望の実現を図り、地域創生の核となり社会に貢献できる人づくりを担う「地域協働推進校」として位置づけ、コミュニティ・スクールの導入を推進する。

今年度は、1学級本校化先行3校(湖南高等学校、西会津高等学校、川口高等学校)をモデル校とし、教員や地域住民を対象とした地域協働型の高等学校づくりの講演会や総合的な探究の時間等における地域課題解決学習プログラム開発の支援を行っている。

b 事業計画

○平成31年度(令和元年度)

コミュニケーション・スクール構築のための調整(3校)

(講演会、地域課題解決学習への支援、合同ワークショップ)

○令和2年度

コミュニケーション・スクール運営開始(運営校3校、準備校3校)

(講演会、地域協働推進校フォーラム、合同ワークショップ、課題研究発表)

○令和3年度

コミュニケーション・スクール対象校の拡大

(講演会、地域協働推進校フォーラム、合同ワークショップ、課題研究発表)

(ウ) 学校を核とした地域との連携

副校長や主幹教諭の設置、地域住民が部活動指導員などの学校スタッフに就くことにより、学校の組織体制の強化を図るとともに、PTA活動や学校支援活動に関わる地域住民との連携を強化することにより、地域ぐるみの教育体制の構築を図る。

イ 地域と学校の協働活動【取組2】

(ア) 地域学校協働活動の推進

a チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業

昨年度まで、福島の今を伝えたい。福島の復興に貢献したいという子どもたちの想いを実現するため、「自ら考え、判断し、行動を起こす」社会体験活動をする子どもたちを応援する「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」を実施した。平成30年度は、85団体を採択した。今年度からは「ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業」と統合し、「チャレンジ！子どもがふみだす体験活動応援事業」を後継事業として実施する。東日本大震災時の自然体験の不足や体力の低下等を補うため、充実した自然体験活動等への取組を支援し、心身ともに健康な子どもの育成を図る、「ふくしまの心」を育む自然体験応援事業」と復興に寄与する社会体験活動に取り組むことを通して、自ら考え、判断し、行動を起こす新生ふくしまを担うたくましい子どもたちの育成を図る、「ふくしまの未来」へつなぐ体験応援事業”の2つの事業を実施する。

b 「子どもがふみだす ふくしま復興体験応援事業」の実践例

(a) 塙工業高等学校：仮設住宅を訪問して和太鼓を演奏。また、住民とともに餅つきを通じた交流を行った。

(b) 耶麻農業高等学校：地元は「そばの里」として知られており、そば打ちを授業で行っている。東京で地元産のそば粉十割を使用し、そば打ちの実演・販売することで、福島県の食の安全安心をPRした。

(イ) 地域コーディネーターの機能充実

地域と学校の協働活動等の地域側の窓口として、市町村の実状に応じて配置。

(ウ) 地域連携担当教職員の任命【取組4】

地域と学校の協働活動等や学校側の窓口となる。

ウ 地域の課題解決に向けた創造的復興教育

(ア) 地域課題探究活動の推進【取組5】

アクティブ・ラーニングの視点に立った授業改善を図り、地域課題探究活動などの課題解決型学習を実施する。

a ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト

地域課題探究活動・社会貢献活動等を行っている高校生が参加し、各自が発見した地域の課題に対して、その課題を解決するべく実践した活動を発表し、その活動についてコンテストを行う。

b 「ふくしま高校生社会貢献活動コンテスト」の実践例

(a) 石川高等学校：地元の指定有形文化財に指定されている「鈴木重謙屋敷跡」を子どもからお年寄りまで幅広い人が交流できる場にする活動に取り組んだ。

(b) 岩瀬農業高等学校：担い手の減少が進む農業分野と障がい者が働く場の確保を求める福祉分野が連携する「農福連携」をテーマに探究活動に取り組んだ。

(イ) 地域との連携による県立高等学校の特色化

地域課題探究活動や地域学校協働活動などを取り入れた教科横断的な教育課程の編成、生徒会活動や部活動における地域との連携など、各学校の特色化を進め、生徒一人一人の資質や能力を向上させることのできる魅力ある県立高等学校づくりを、地域と連携しながら進めている。

- a 小高産業技術高等学校：工業科と商業科のクロストレーニングプログラムによる地域課題探究活動に取り組んでいる。その1つとして、地域復興にむけ、相互に企画・立案し提案する「試す力」の育成を目指し、地元産のカボチャを使用したパン作りや地元企業と協力して地元産品をふんだんに盛り込んだ「ほっき飯ちらし弁当」の開発・販売など、企業・行政と連携した商品開発を行っている。
- b ふたば未来学園高等学校：学校設定科目「未来創造探究」において、福島・双葉地区の復興を後押しし持続可能な地域創造を目指した地域再生の実践を行い、課題研究に取り組んでいる。また、社会企業部では、地域活性化に向けた特産品開発、風評払拭のための情報発信など、復興につながる取組を行っており、今年度からは、校舎内の地域協働スペースに設置したカフェの運営も行っている。
- c 会津農林高等学校：会津の伝統野菜栽培を行い、道の駅や地元イベントでの販売活動、地元スーパーでの販売促進PR活動、消費者との交流活動、地元小学生との野菜の植え付けと収穫作業や給食での交流による食育活動などを行い、地域の活性化に取り組んでいる。

(ウ) 福島県地域学校協働本部によるマッチング

「福島県地域学校協働本部（社会教育課）」の仕組みにより、地域課題探究活動や地域学校協働活動の充実を図る。各教育事務所管内において、地域コーディネーター等の研修会やボランティア人材バンクの充実を図り、地域ネットワークの強化を進める。

エ 地域で共に学び、共に生きる特別支援教育

共生社会の実現に向け、地域と学校が連携を進め、障がいのある子どもたちが地域で共に学び、共に生きることのできる特別支援教育の充実を図る。

(ア) インクルーシブ教育システムの推進

勿来高等学校といわき支援学校高等部が同じ校舎で学び、地域の方々の指導を受けながら、合同で緑化活動を行うなど、互いに協力しながら交流を図っている。

(イ) 地域支援センターによる切れ目のない支援

就学前から卒業後まで、切れ目のない支援体制を整備するため、全ての県立特別支援学校に、地域支援センターを設置している。

(ウ) 地域との連携による自立と社会参加の促進

#### 4 今後の課題

- (1) 小中学校に比べて地域の自治体との結びつきが少ない県立高等学校及び県教育委員会と市町村及び市町村教育委員会の連携体制をどのようにして強化していくか。
- (2) 過疎・中山間地域の学校に比べて、地域の自治体との結びつきが少ない都市部の学校に、地域との協働による魅力ある学校づくりをどのようにして広めていくか。
- (3) コミュニティ・スクール導入後、学校運営協議会の運営に対する支援をどのように行うか。
- (4) 地域コーディネーターの継続的な人材確保をどのように行うか。
- (5) 小中高の連携した教育活動の充実や小中高の一貫した教育プログラムの構築をどのように図っていくか。